

少子高齢化の
医療・年金へのインパクトについて

日本大学総合研究大学院教授

日本大学人口研究所所長

小川 直宏

National Transfer Account (NTA) は、我々がつくった新しい経済学のアプローチである。6月21日の日経新聞に、『人口問題に関する国連の新しい報告書「高齢化世界と開発」』が紹介されたが、これは昨年10月、世界の高齢化問題に対する新しいアプローチを国連が求めていた際、私と Andrew Mason の2人が国連本部に招聘されて行った報告に基づくもので、高齢化に関する全く新しい経済学のアプローチである。我々はこれを国民移転勘定、または会計と呼んでいるが、経済的には、90年代に年金制度や社会保障がどのぐらいもつかと経済学者が一生懸命取り組んだ Generation Accounting (世代会計) とは大きな違いが1つある。それは、Generation Accounting とはあくまで Public である。つまり、政府のやっていることがどこまでもつかということである。この National Transfer Account は、Public だけではなくて Family、家族がどのぐらい互いに世代間で助け合っているかという点に着目している。医療も当然入ってくる。年金も入ってくる。そのなかで、Public と Family の両者が日本の社会でどのように助け合い、負担し合っているか、しかも年齢別にはどのようなになっているか。今までは Public な話が非常に多かったが、きょうはそのなかに経済学者としては非常に珍しい Family というミクロデータから推計した結果を導入して新しい高齢化社会の議論をしようというのがねらいである。

もう1つは、高齢化社会をどう乗り切るかというときに、「人口ボーナス」における「第1次人口ボーナス」「第2次人口ボーナス」といった、国連と IMF で最近取り上げられたコンセプトを中心にお話を申し上げたい。

21世紀は人口高齢化の世紀

20世紀には、人口問題は人口爆発で人がたくさんいるというイメージであったが、それはもう終わった。実際には、人口爆発のピークは1960年代であり、「21世紀は人口高齢化の世紀」と言われている。そういう点で、まず発想の転換をお願いしたい。

1950～2050年の100年間に、先進工業国において、いずれも65歳以上人口の増加が確実に増加し、高齢化してきている。人口高齢化のメカニズム、これはぜひ理解していただきたいところで、「人口高齢化」とまとめて言っているが、本当はメカニズムが変わる。まず出生低下。赤ちゃんが生まれなくなったから高齢化が始まる。そして、長生きをするようになって余命が伸び、さらに高齢化する。戦前を見ると、乳児死亡率が下がったことによって若年化している時期があった。1935～1940年頃である。つ

まり、死亡率が下がるということは、本来人口が若返ることである。しかし、ここになって初めて、人類でこの高齢者が長生きをすることによって高齢化が進んできたのである。

そして2005～2010年にかけてシフトが起こっている。今は「少子化社会」という言葉しかないが、「少子化社会」ではなくて、これからは長寿が高齢化を引き起こすという点で、「少子高齢化」はもうじき死語になるというのが私の主張である。これからは「長寿高齢化」、寿命がどこまで伸びるかが最終的に高齢化を決定するメカニズム、これは人口学的に分析してもそうになっている。世界の国でも、大体70歳の平均余命を過ぎると、寿命の影響がどんどん大きくなっていくのが高齢化のメカニズムである。

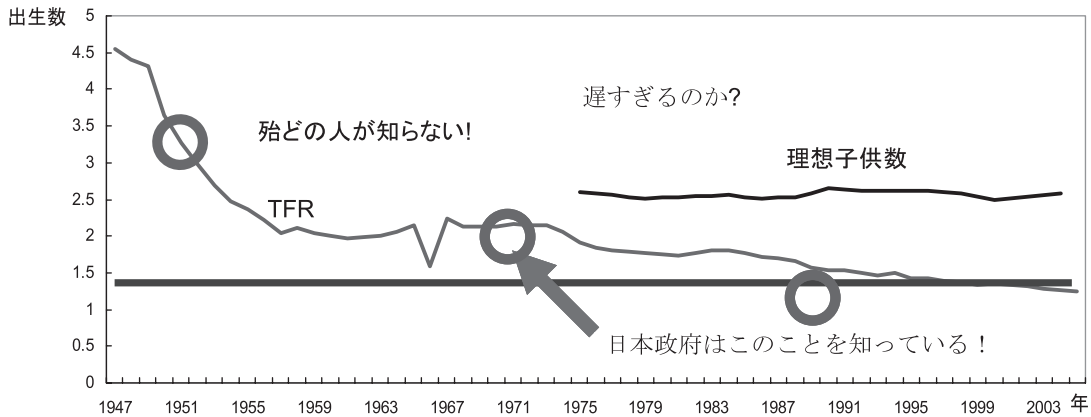
先進国はいずれも出生率が下がってきている。合計特殊出生率（Total Fertility Rate：以後 TFR）は普通 2.07 の水準がないと人口を維持できない。しかし、1970年代ぐらいから先進国のいずれもがその水準以下になってしまった。世界の人口の半分を占める国々において、既に少子化社会である。ちなみに、人口13億人の中国でも TFR は 1.4 である。この前、中国の大臣に招聘され、外国の学者 10 人程とこの問題に関する会議を行った。要するに、中国は「一人っ子政策」をやめたい、もうどうにもならないということで、外圧を使って国民を説得して欲しいというのが会議の趣旨であったが、もうそこまで来ている。中国においてこれから大きな問題は、年金制度がどうなるか。そのときの会議でも、1人当たり幾らの年金にするかという問題で 100 元という話も出たが、それが中国に最大の問題になりつつある。ここからも、これからの中国は必ずしもバラ色とは限らないということが予測される。

日本の TFR の変化を見ると、団塊の世代が生まれた 1947～1949 年の 3 年間だけベビーブームがあった。一方、アメリカは 1946～1964 年に、クリントンに代表されるような非常にダイナミックな世代も含む長期にわたる 17 年間のベビーブームがあった。これから日米間を考えると、3 対 17 というのは非常に大きな違いになって出てくる。日本は 3 年間、アメリカは 17 年間、しかも移民を持っている国ということで、これからは日本とアメリカでは大きな違いがここで出てくるということが伺える。

しかも、この 3 年間の後に TFR は 10 年間で半減する、これは史上初めての出来事であったが、これを知っている人は余りいない。1947～1957 年の 10 年間で TFR は 4.5 から 2.07 まで下がった。半分になった。すでに、この時点で人類史上初めての高齢化社会が来ることは決まってしまったわけである。(図 1)

そしてもう 1 つのポイントは、1969 年、人口問題審議会の 8 月の中間

図1 合計特殊出生率(TFR)及び理想子供数,日本,1947-2005年



答申で、「このまま行くと日本は大変なことになる。少子化になってしまふ。高齢化が怖い。」ということが明記されている。この時点で日本の出生率は世界で最低の水準にあった。しかし、それに対して何ら政策を打たなかった。というのは、その当時、日本にとっての大きな問題は、公害であった。そのときに何か手を打っていればよかったが、1995年からTFRは1.5から下がってしまい、それ以降ずっと下がっている。もう今では遅過ぎるのではないか。

ちなみに、出生率は下がっているが、理想子供数は2.5~2.6人と全然下がっておらず、安定している。現在の出産期にある母親の35%が理想子供数を持ってないという、ここが少子化対策を必要とする人口であることは間違いのないわけであるが、問題は、長期的に考えたときに、果たしてビヘイビアである出生率と規範である理想子供数とがこんなに長くギャップが拡大し続けるわけがなく、どちらかがどちらかに接近する。これがどっちに接近するかによって日本の今後の人口は大きく変わってくることになる。

低出生のワナの仮説

世界の人口学会の最新の知見というのは、出生率の新見解で、ワナの仮説として、オーストリアを中心にして出されてきた議論である。これは、TFRが1.5から下がり続けると、そのままこれでいいという雰囲気になり、徐々に周りがそれにならされてきて、それ以上余り上がってこない。しかも、経済学的に言うと、その限界費用はTFRを1.3から1.4に上げるのと、1.6から1.7に上げるのでは、同じ0.1を上げるにしても全然違う。長期間低出生にならされた場合、0.1を押し上げるだけでも大変なリソースを必要とするが、なかなかそれが難しい。それがTFR 1.6から1.7であれば、比較的簡単である。この辺がヨーロッパと日本との大きな違いでは

ないかと思う。

低出生の話題で、日本は1995年から次のTFR 1.5を下回っているが、回復する国は1.5に下がった場合にすぐ立ち直る。この1.5を切って長期間下がり、それ以下に行くと世界的に今までのところ回復した国はない。そういう点で、この1.5というのは分水嶺であり、これを切ったときに立ち直るかどうかが、これが長くなればなるほど非常に難しいという状況がある。

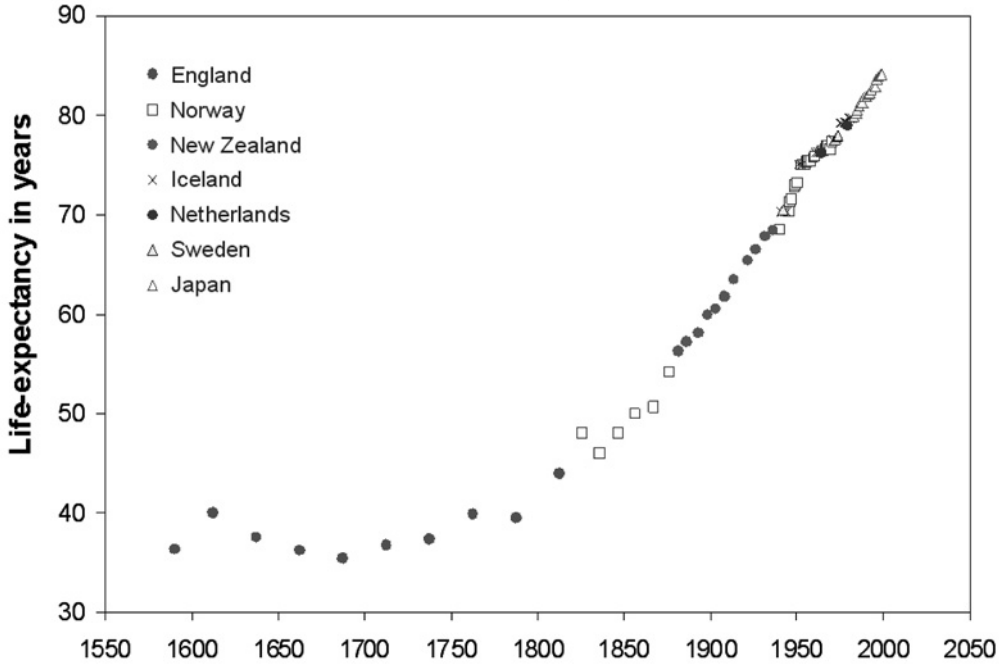
日本の出生率の変化について、1950年から2005年までを見ると、昔は女性が結婚する確率は100%であったが、オイルショック（1974年）以降、その率は下がってきて、今日のような状況が続くと22%が未婚ということになる。男性はもう少し高くして30%を超えることになると思う。

これは全く新しい見解であり、まだ発表はしていないが、結婚はしなくなる傾向にある一方で、結婚したならば第1子を持つ確率は戻ってきている。これが少子化をある程度支えているのではないか。これは人口動態統計から計算した間違いのないデータから導き出している。だれが第1子目を持つかという点、毎日新聞社の世論調査の結果を分析すると、次男の世帯である。また、次男は結構親と一緒に住んでいる。データを見ると、結婚時に親と同居する率はずっと下がっていた。ところが、2000年前後になると、その率がはね上がっている。これは景気が悪くなったからである。それで、だれが親と同居しているかという点、次男の世帯が多い。今まで社会学の分析では、長男が親と同居することが最大の決定因子だったが、最近では次男である。

もう1つ大きな点は、国際結婚が非常に多くなってきている。日本は1975年には1%が国際結婚だった。ところが、最近では男性の5%が国際結婚をしている。昔は女性が主流だったが、今は男性が主流になってきている。ところが、台湾は30%、韓国でも20%が国際結婚であり、しかも相手はベトナムである。これはあまり日本では議論をしていないが、アジアでは大問題である。中国も一人っ子、韓国も長男ばかり結婚している。インドもそう。そういうのを全部合わせると、これから大体3,000万人ぐらい男子が余ってくる。この結婚相手をどうするかというのが、今、アジアで大きな問題であり、この問題はやがて出てくる。これがやはりグローバルな視点でこれから人口問題を考えなければいけない大きなポイントだと思う。

それから、日大人口研が行った推計によると、政策によってTFRは1.6ないし1.55ぐらいまで戻る可能性はあるが、下手をすれば0.95まで下がる可能性もある。先進国で、ヨーロッパを主体にして、この確率による人

図2 1550年以降の平均寿命の世界最高記録の変化



口推計というのは徐々に主流になってきた。80年代、90年代、あまりにも社会保障で予測が外れ続けたので、ヨーロッパにおいて人口推計を何とかしなければいけないということになった。そこで、確率に値をかけることによって経済の予測をするという考え方が出てきて、それが我々の今やっている大きな課題であり、医師会の委託研究においても、これを経済・社会保障と同時にリンクさせて出生率を推計している。

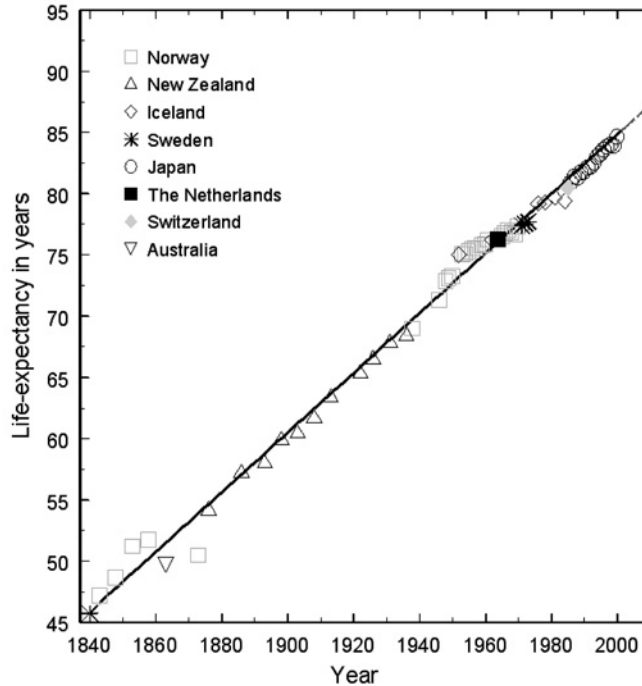
寿命の伸びに限界は？

1950～2000年にかけて、最高年齢者から数えて100人の平均死亡年齢を見ると、1950年には女性100歳、男性は98歳であった。その後、社会保障元年、福祉元年と言われた1973年頃から予測とずれ始め、寿命は最近どんどん伸びている。これには社会保障の影響がかなりあると思われる。

平均寿命がどこまで伸びるかという問題である。図2は最近の“Science”の論文で取り上げられたものであり、非常に注目している。これは我々の同僚のJames Vaugelの研究であり、1550年から最近まで、各時点におけるその時点でいちばん寿命の長かった国を表している。

次に、図3のように1840年以降を見ると、寿命の伸びの変化率はストレートにその後になっている。フィット（近似）は98.9%であり、これ以上直線はないというぐらいの直線である。それを考えてみると、この“Science”が出されるまで、誰もがこの線は曲がっていると考えていた。だから、社会保障は失敗した。ヨーロッパの年金が大変なのは、ここに大き

図3 1840年以降の平均寿命の世界最高記録の変化



Source: Jim Oeppen and James W. Vaupel, 2002.
 'Broken Limits to Life Expectancy,' Science: Vol.296

なポイントがあった。

最近の“Nature”を見ると、G7のなかで日本がいちばん寿命予測を外している。これが年金制度上の大きな問題点になっている。これを歴史的に見ると、如何に当たらないか。Dublinが1928年に女性の寿命を64.7歳と予測して以来いろいろな人が寿命の推計値を出してきた。そして全部が破られている。最近では、この新しいメソッドロジーをつくったリー・カーター法が人口推計に使われている。そして、日本政府は、今年出した人口推計をリー・カーター法でやっていると言うが、そうではないとリー・カーター本人が言っている。

なぜかという、リー・カーター法をやるためには、50年を見て25年ぐらいを推計しなければいけないのに、国立社会保障・人口問題研究所(以後、社人研)の場合は、10年間のデータを見て、50年間推計をしている。統計学的に、明らかにそこに問題があることはわかると思うが、それでどうなるかという、社人研の出した年金制度のベースになっている人口推計は90%の確率で外れることになる。しかし、前述のように、リー本人に言わせると、リー・カーター法ではない。それが年金のベースになっていることに大きな問題点がある。因みに、我々が医師会の委託研究でやっている推計は、50年間のデータをベースにしている。

我々の研究では、論文はまだ発表していないが、105歳とか110歳以上という研究を行っている。日本では、1963年、「老人の日」ができたとき

図4 Japan's Most Important Graph

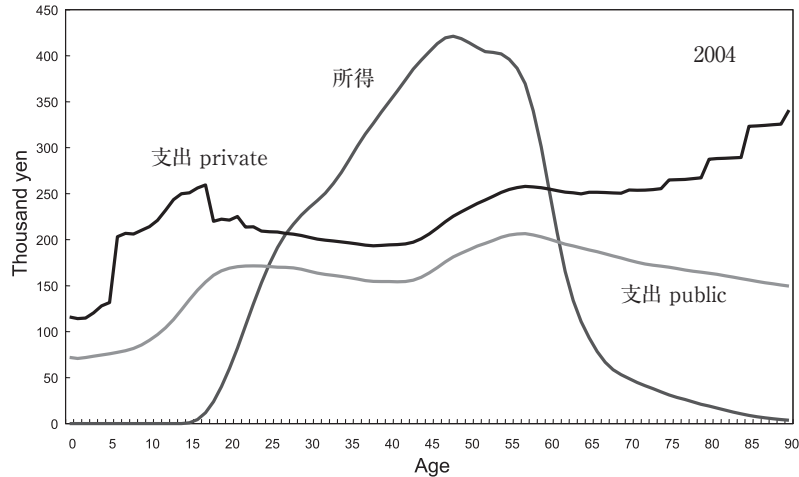
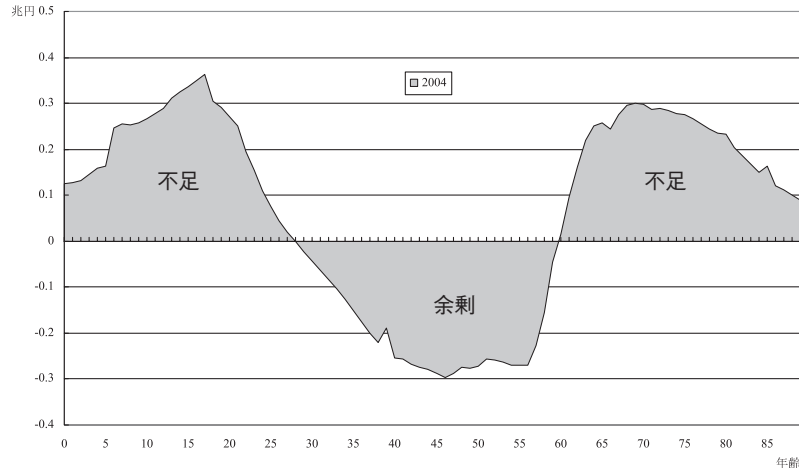


図5 ライフサイクル上での不足(2004年)



には全国で 153 人であった 100 歳以上の老人がどんどん増えてきて、2050 年にはこのペースでいくと男女計で 200 万人近くまでになる。これが本当になったら大変なことになる。1980 年、1990 年、だれもが曲がると思っていた寿命曲線が、いつまでたっても曲がらない。ストレートで伸びてきて大変なことになっているわけである。

ライフサイクル上での不足

図 4 は、全国消費実態調査から、年齢ごとの所得と支出を表している。これは 2004 年のプロフィールであり、支出は国民所得勘定にもリンクさせている。我々は、これを日本の “Most Important Graph” と言っている。

これを図 5 のように置き換えると、2004 年における日本全体の状況として、上の山の部分がライフサイクル上の不足であり、下の山の部分が余剰である。

図6 ライフサイクル上での不足

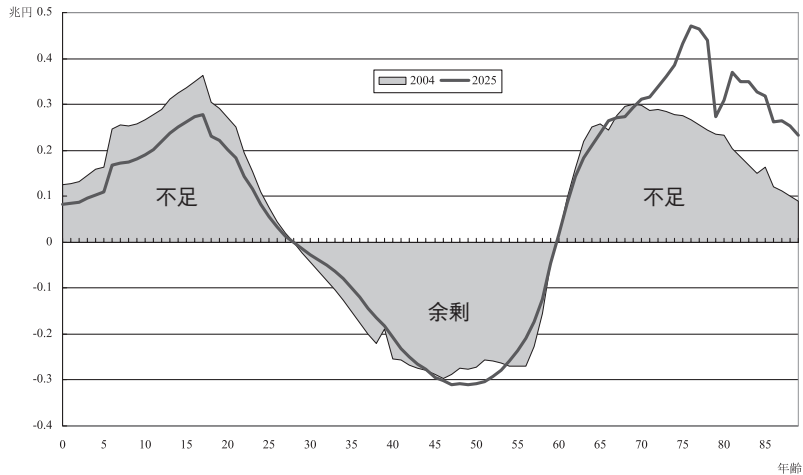
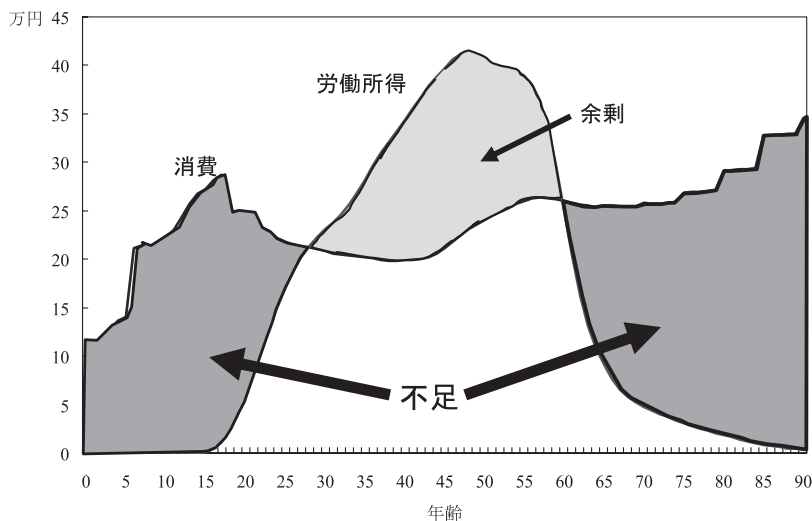


図7 日本で最も重要なグラフ(2004年:1人当たり)



これを図6のように2025年の人口推計に合わせると、人口だけが変わったら、明らかに高齢者にかなりのリソースが流れていって、子供が減っていくということがおわかりいただける。これは経済成長とか、世代間の均衡の問題、そして公平の問題、いろいろなところで出てくる可能性がここから伺える。

このグラフに戻ると、労働所得が消費を上回る生産者年齢の部分に余剰があり、両サイドが不足になる。この不足部分を余剰部分がカバーするためには、要するに年金等の公共の移転でやるか、家族が支援するか、或いは各個人の持っている資産で補うかしかなく、これで何とかバランスを取るとというのが世代間の扶助のやり方である。(図7、8)

年齢別一人当たり収入、消費の推移

次に、年齢別の一人当たり収入を見ていくと、1984年から変化していく。84、89年のバブル期。それから、94年にバブルがはじけ始めた。バブル

図8 世代間の扶助:ライフサイクル上での不足

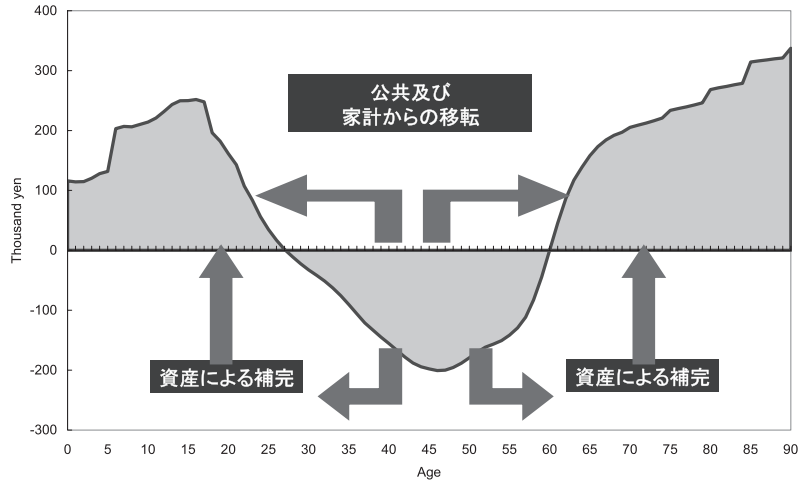
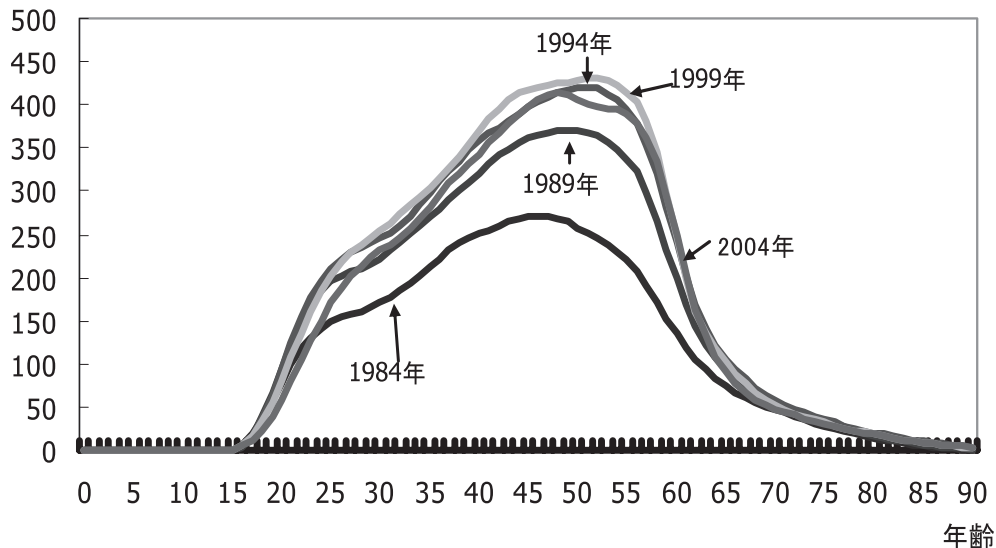


図9 年齢別・月別一人当り収入、1984、1989、1994、1999年、2004年
千円



がはじけた後はほとんど成長していない。所得は上がっていない。そのため、この90年代を「失われた10年」というのはここからほとんど所得が変わっていないということからわかる。(図9)

消費も図10のように変わっていく。2004年になってから、高齢者の消費が上がってきた。これが何かということころは、医師会にとっては大変関心のあるところである。

これを両方を合わせると、このクロスポイントが、要するに収入のほうが消費よりも多くなる年齢がどんどんどんどん変わってきている。ただ、定年というか終わるほうはほとんど変わっていないということがこのグラフから分かる。

この形がどういうことで変わるかということ、もちろん収入のProfileが上がって、要するに労働市場、女性の就業率が変わったり、労働時間、就

図10 年齢別・月別一人当り消費、1984、1989、1994、1999年、2004年

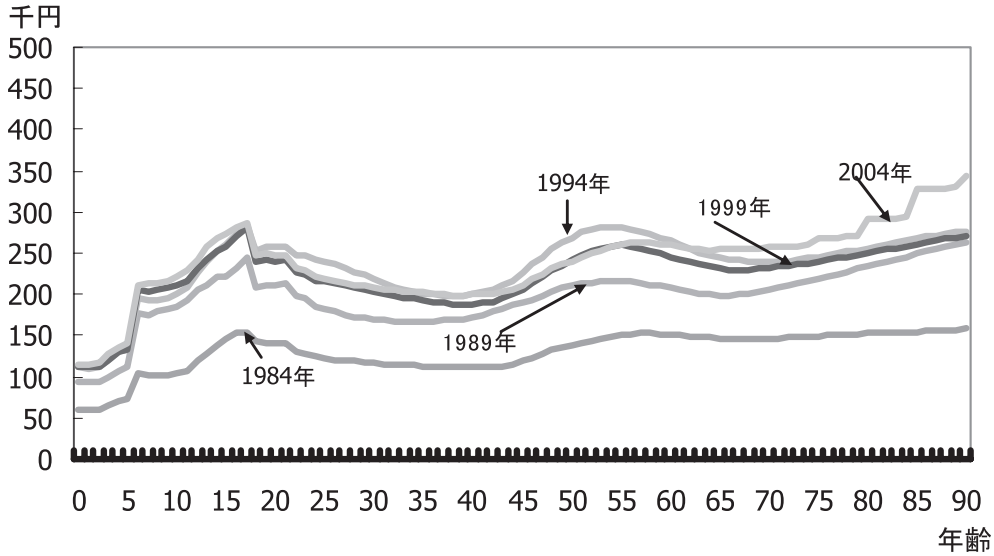


図11 月別・年齢別一人当り収入及び消費、1984、1989、1994、1999、2004年

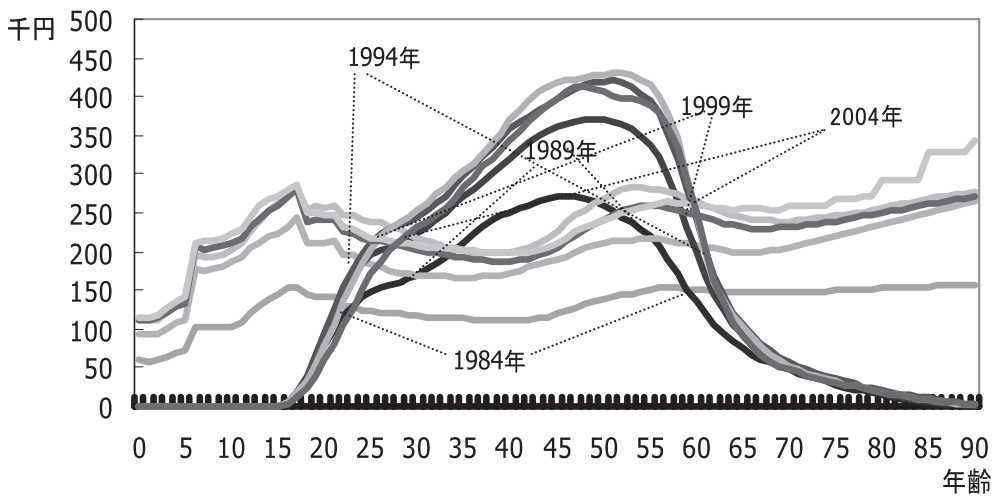


表1 日本及びアジア諸国における収入が消費を上回る年齢

国名	収入が消費を上回る年齢	
	若年層	高齢層
日本 (1989)	25	59
日本 (1994)	26	59
日本 (1999)	27	59
日本 (2004)	28	59
韓国, 2000	27	54
タイ, 1998	26	59
インド, 2000	29	59
インドネシア, 1996	29	57
フィリピン, 1999	26	56

業セクターが変化したり、または育児休業制度とか定年制といった諸々の状況によって変わる。そのため、1つ1つの分析を進めていくと、このグラフだけでもいろいろなことが言えるということがわかると思う。ここに

表2 アジア諸国における収入と消費の平均年齢

国名	消費の平均年齢	収入の平均年齢
日本, 2004	47.3	46.0
韓国, 2000	33.8	38.9
タイ, 1998	31.9	39.1
インド, 2000	31.1	40.1
インドネシア, 1996	28.9	37.9
フィリピン, 1999	27.6	36.9
米国, 2000	42.0	43.0

国連が目をつけて、高齢化社会で分析するときこのグラフをベースにしてやっている。(図 11)

日本の場合には、若年層の収入が多くなる年齢はいつかという、下の表から 1989 年は 25 歳で、その後 5 年ごとに 10 歳ずつ上がってきている。そして、定年制 60 歳はほとんど変わっていない。ここから、高齢者の雇用は全然動いていないということがわかると思う。(表 1)

収入が支出を上回る年齢は、日本の場合、ニート、フリーターとかいろいろ出てきて、なかなか働かないので、どんどん上がっている。こういうことがマイクロデータから出てきた結果になっている。ほかの国も結構皆遅いので、これは貧しい国だから当然かもしれないが、意外と高い年齢、ラテンアメリカも同じような状況になってきている。これは経済学の貯蓄関数で有名なライフサイクルモデルにおいて、消費の平均年齢と収入の平均年齢を比べたときに、収入のほうが消費よりも高ければ貯蓄率が高いと言うが、もう日本は逆転してしまい、消費のほうの中心が後ろに、つまり高齢者に移っていることがよく分かると思う。アメリカは同じような状況であるが、日本よりも年齢がかなり若くなっている。これから見ても貯蓄力を各国と比較することも可能になる。(表 2)

消費に占める医療費の負担

消費支出の構成を見ると、1989 年には公的な医療費が非常に増えて、私的な部分はそれほど多くない。このことから、当時は高齢者に手厚い政策だったのではないかということが伺える。1994, 1999, 2004 年には公的な医療費が高齢者のところで増えてきた。これを私的な医療費と公的な医療費を 5 年ごとに分けて検証してみると、明らかに私的な医療費の変化によるものであることがわかる。昔はほとんどが公的なものによってカバーされ、私的なものは非常に少なかった。最近では、人口の高齢化だけではなくて、制度的な要因によっても医療費がかなり上がっており、私的

図12 Per Capita Consumption, Private and Public by Sector, United States, 2000

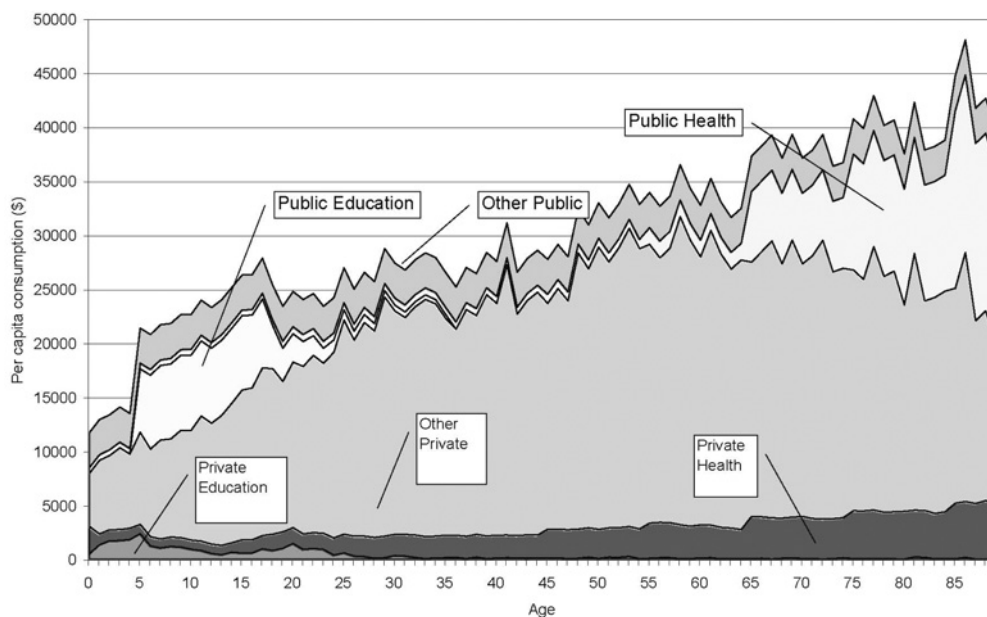
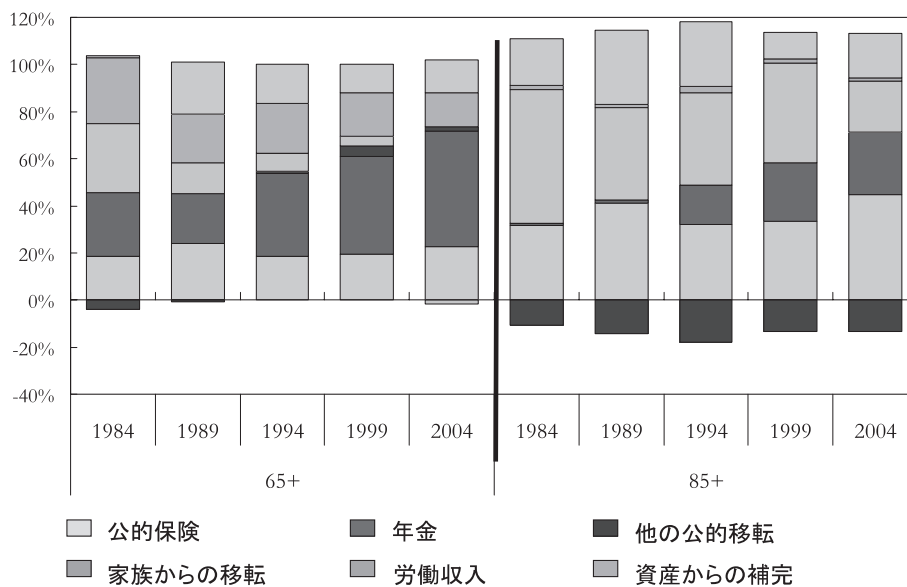


図13 65歳以上、85歳以上の高齢者における消費の財源



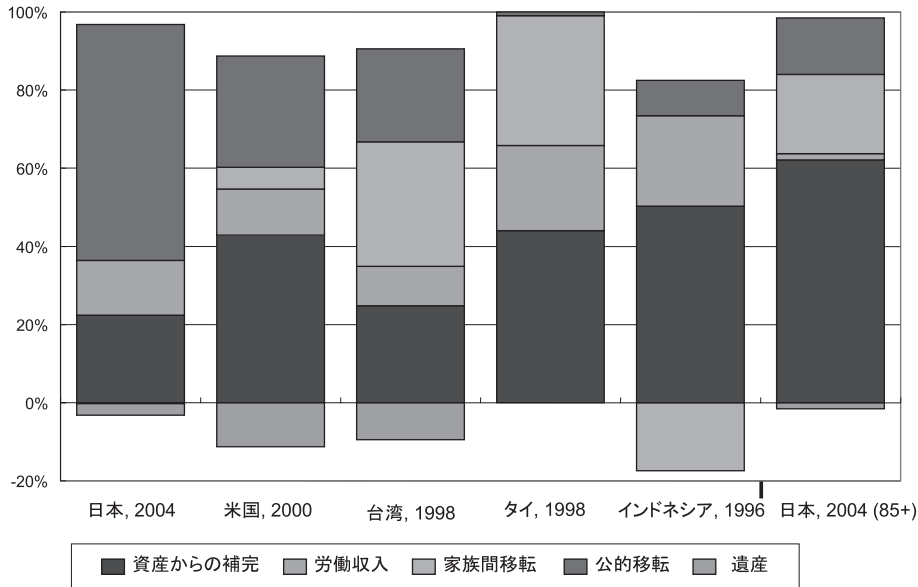
な負担、つまり家計における医療費の負担を増加させている。

アメリカの場合には、Private Health、Public Healthはこれだけである。やはりアメリカの場合にも Public が相当費用を負担していることがここから伺える。(図12)

下の図は、日本の高齢者がどのように自分の生活を担ってきたかを示している。公的保険、年金、そして家族の支えなど。(図13)

ショッキングなのはこの家族の支えであり、65歳以上をみると、過去20年間で家族による支えがゼロになった。子供からほとんどもうお金の流れがなくなってしまった。ただ、85歳以上になると、その部分はまだ残っ

図14 各国における65歳以上の高齢者が依存する消費財源



ている。65歳以上を見ると、徐々に年金の Weight が多くなっていて、ある面では非常に政府に頼る部分が大きくなっている。ただ、85歳以上は制度的に年金にまだ Maturity に達していない。そういう点では Benefit が小さいこともあって意外と年金に頼っている部分は少ないということになっている。

これを国際比較してみると非常によくわかる。2004年の日本人が、如何に公的なものに頼っており、家族の支えがないか。他の国には、この家族の支えの部分がたくさんあるが日本にはない。そういう点で、日本の同居は日本の含み資産であり、かつては確かにあったけれども、徐々になくなってきたということデータを推しやることのできる。(図14)

これをさらに5歳ごとに、1915~1919年生まれの人たちが65歳、70歳になったときにどのように生活してきたかを見てみると、徐々に年金で生活して、家族による支えというのは、85歳以上ならまあ残っているが、その次の世代になると、もう5歳違うだけで大きく違って来る。家族の支えがどんどん少なくなる。老人のサポートシステムが全く変わって来ている。そういう点で、現状を捉えて対策を考えていくときに、ただ老人を一くくりにしてというのはできないのではないかと。

年齢構造変化にともなう2つの人口ボーナスと資産の増大

高齢者のオプションを考えていくうえで、高齢化社会をどう考えるかという、2つあるのではないかと。私のポイントは、資産である。そこに人口ボーナスというのが出てくる。下の図は年齢構成の変化を表している。ここから、明らかに高齢化社会で老人がどんどん増えていくということが

図15 年齢構造の変化1950-2025年

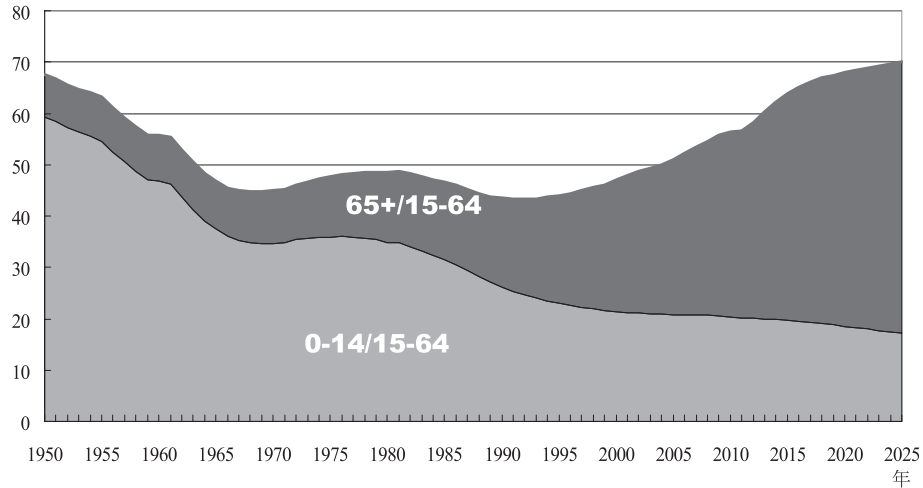
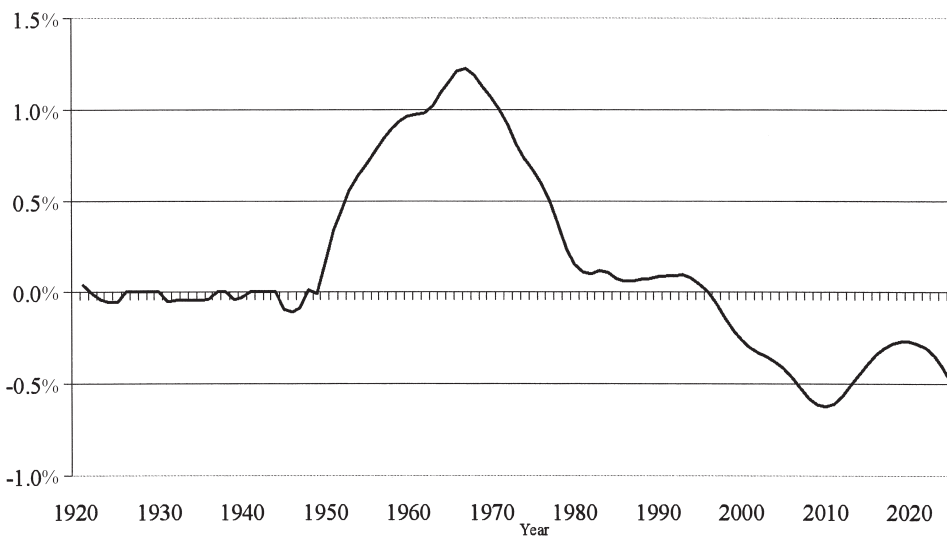


図16 日本における第1次人口ボーナスの推移、1920-2025年

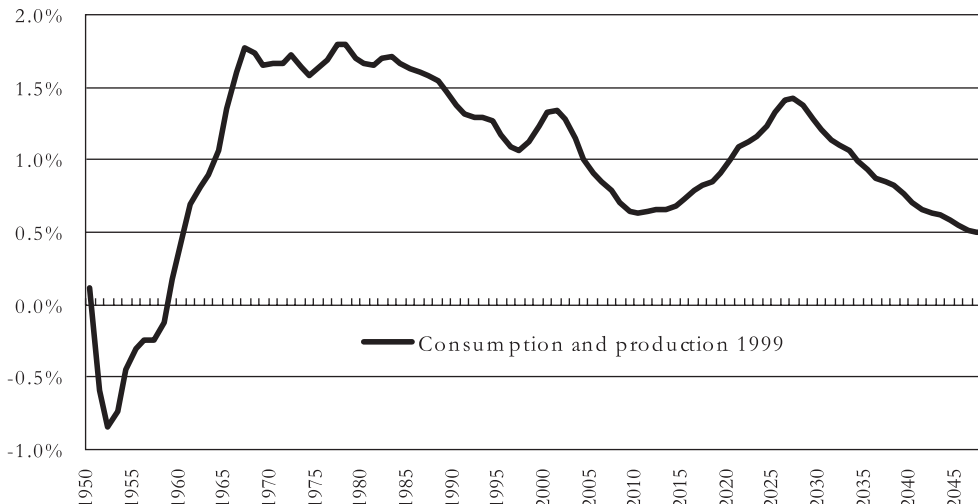


わかる。こうなっていったときに何を意味するか。そこで出てくるのが第1次人口ボーナス、第2次人口ボーナスである。(図15)

第1次人口ボーナスというのは、人口、年齢構成が変わる。赤ちゃんが生まれなくなるとどうということが起こるかということ、労働者数は減らないので、総人口は抑えられる。赤ちゃんが生まれにくい。労働力は一時的に減らない、そこがポイントである。絶対的に有利な人口、生産年齢人口を持つ。今言ったように一時的に。これを第1次人口ボーナスと言う。ここまでは日本の社会でよく言われている。(図16)

ところが、我々の言いたいのは、第2次人口ボーナスということで、これは、第1次人口ボーナスで豊かになったことによって、社会保障制度やいろいろなものをつくることによって寿命が長くなる。そして、老後のために資産をためようとする。そうすると資産形成が膨らみ、社会全体の資産が膨れるということになる。(図17)

図17 日本における第2次人口ボーナス, 1950-2050年

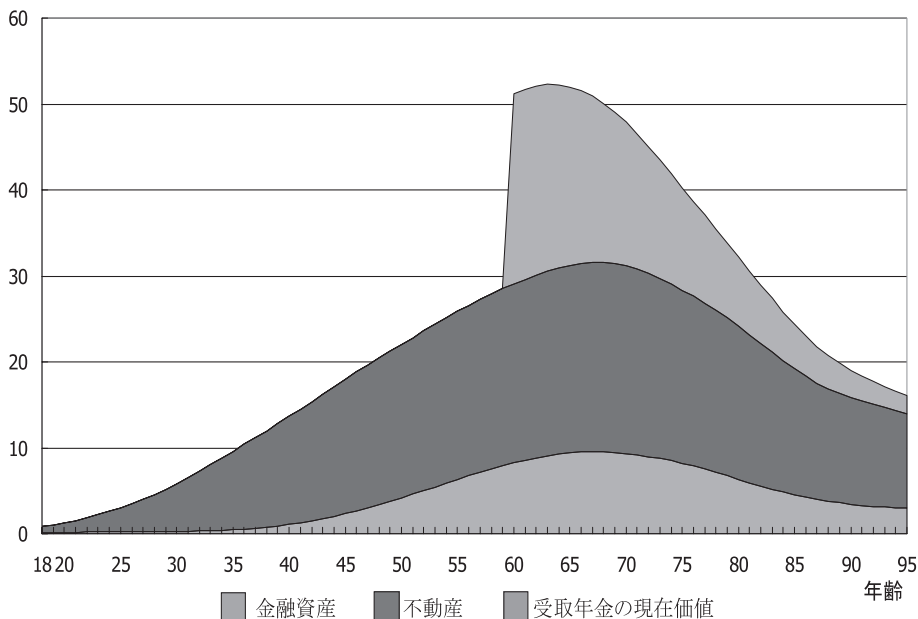


そういう点で、日本で、第1次人口ボーナスはいつかという、1950～1995年までで、日本の絶頂期であった。これはまさに高度成長期に当たる時期であり、あまり日本の経済学者は言っていないが、日本の高度成長期はある意味では35%ぐらいの人口が貢献したのではないかと考えている。ここから下はマイナスであり、もうボーナスはない。95年まではよかった。ある面では、バブル経済が始まったときに日本のボーナスが尽きたということになる。

ところが、国民皆保険で社会保障制度が充実した。それは第1次ボーナスがもたらした。それによって寿命が長くなったので、一生懸命資産をためることを考えた。代表的なものは年金である。年金のために、最初は積立制度だったのでどんどんファンドをつくった。今、このファンドの使われ方が問題になっているが、少なくとも、ためたことは事実である。これによってそういったもろもろのものはたまってきたので、その資産の成長率がこの形態であり、これを第2次人口ボーナスと言う。

要するに、生活が変わることによって資産をためようとする。50歳ぐらいのときに老後を考えてため始める。また、40歳代の人々がため始める。それでたまっていくという構造になっている。特に、このときはよかったが、最近では落ちぎみである。ただ、ポイントは、2030年ごろに、何故もう1回第2次人口ボーナスが来るのか。このかぎは、第2次ベビーブームが握っている。その大人口集団が一生懸命高齢化に備えて貯蓄する時期がちょうど2030年ぐらいであり、この人口のコホートの大きさ、今は銀行は何を考えているかという、団塊世代の定年を対象にした預金を一生懸命獲得することしか考えていないが、そうではなくて、経済の根底には、次のSecond Generationが定年になったときに日本の経済にまた大きな役

図18 日本における年齢別資産構成及び年金資産, 1999年



割を果たすということがある。日本の高齢化、Second Generation というのは1年間に200万人も生まれた日本にとって最後の年齢である。1年以上、1971年から70年、毎年毎年200万人以上生まれた。日本の歴史にとって恐らく最後の200万コホートだと思われる。この200万コホートが、2030年ごろに日本経済にもう1回福をもたらす可能性はある。そのためには彼らはどのように資産を形成するか、それがポイントになる。そのための政策も必要になってくる。

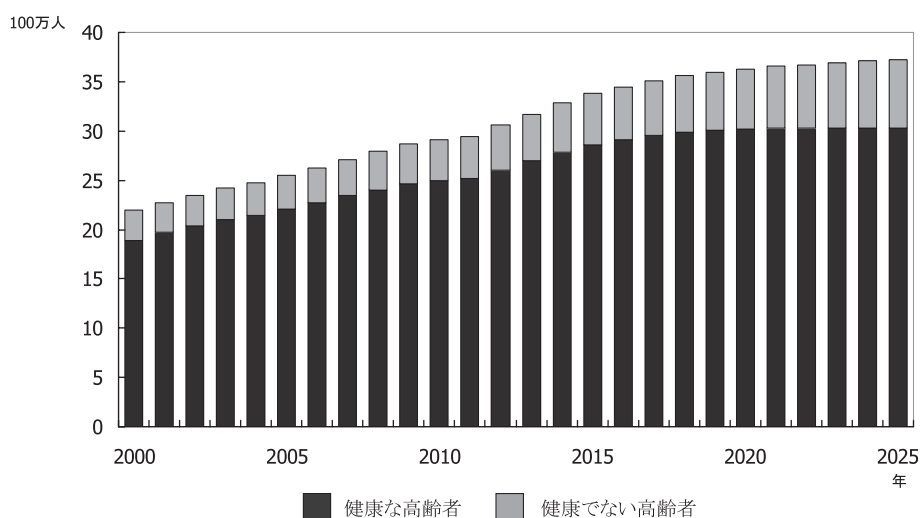
図18は各年齢別に財政、金融資産、実物資産をマイクロデータから推計した60歳の男女計、平均である。格差は考えておらず、あくまでもアベレージである。それを考えていくと、1人当たり60歳のところが5,000万円ぐらいである。

これを積分すると1,637兆円になり、国富の半分ぐらいの金額になる。そこで、フローは期待できないけれども、この高齢者の持っているストックの活用をどうするか。これが非常に日本にとって大きなポイントである。これをどう活用するかということを考えていくと、海外に少し投資する。だから、日本の政府の国債を買うよりも海外に投資したほうがいいのではないかと。人口学的に言うとそんな感じになる。

それはなぜかというところ、日本の第1次人口ボーナスというのは、1960年代を中心にして終わった。ところが、他のアジア諸国、ヨーロッパも同様に計算してみたところ、ヨーロッパもピークが日本よりもっと遅い。インドとか国によって全くピークのタイミングが違っている。そのため、このタイミングの違い、要するに、出生率の変化の違い、年齢構造の変化の

図19 日本における健康状態による高齢者人口推計 2000-2025年

(健康状態の変化率に基づく推計)



違いによって、アジアにおいてもビジネスチャンスというのは全然違ったタイミングになってくる。まさに時間差である。それを第1次人口ボーナスではなくて第2次人口ボーナスを見ても、これも全く違う。各国の富の形成のされ方が全く違ったタイミングで表れてくる。

問題は、OECDが言っているように、投資に関する知識を71%の日本人の大人が持っていない。それから57%が金融商品に対する知識がない。こういう点で、何とかその資産活用の教育が必要だということを進言している。

人的資本（健康な高齢者）の増大

次に、人的資本として、健康な高齢者をうまく使うしかないのではないか、これが2つ目のポイントである。

日本大学が老人7,000人の追跡調査を行い、健康状態を調べている。健康だったり病気になったりいろいろ変化するが、その変化率を考えて、元気な老人と病気の老人の割合を将来推計したのが図19である。ここから、要するに絶対数でいくと、やはり元気な老人の数が増えていくので、そのデータから明らかなことは、農村というのはみんな働いている。定年になった人なんていない。そういうように日本の今農村にあるような老人みたいに、定年制がなくなった場合にはどうなるかという、そういうシミュレーションをしてみた。それをマクロ経済のモデルでやってみると、2つのシミュレーションがわかる。

ひとつは、健康であれば全員働くというシナリオ。もう1つは、定年制を65歳にして65~70歳までは今よりも参加率を10%上げるというシナ

リオで、ベースラン、つまり 2005～2025 年の間、何もしないで経済がそのまま成長していくパターンとの比較をシミュレーションしてみた。

そうすると、2025 年には、最初のシナリオ、つまり健康であれば全員働く場合で 27.8%、潜在的 GDP が増加し、1 人当たりにしても 26.7% 増加する。定年延長だけでも 11～12% 増加する、そういう構造になっている。しかも、このシナリオは結構人口が増える。何でそうなるのかと考えてみたら、これも毎日新聞社の世論調査でやったデータではあるが、現在出産期にある母親の 33% は、経済が不透明なために子供を持つタイミング、または数を変えたと答えている。その人の特徴を調べると、配偶者が多くの場合において低所得層である。要するに、雇用が安定し、収入が増加した場合には、子供を持つ可能性は極めて高いということになり、そういう点で出生数が回復する。であるので、意外と老人対策が少子化対策になる可能性もあるということである。

それから、もう 1 つは、家族による変化である。東京に住んでいる 50 歳以上の夫の 41% が妻を大切な人と思っている。一方、19% の妻しか夫を大切と思っていないというところに問題があるようであり、これが介護の問題で大きなポイントになってくる。全国の 3,300 の市町村の点をそれぞれ描いてみて、65～84 歳の老人が自分を介護してくれる 40～59 歳の女性、つまり嫁、娘を何人持てるかという数値を見ると、1955 年には日本全国至るところで老人よりも介護する人のほうが多かった。別に女の人が介護しなければいけないというわけではないが、現状では 90% ぐらいの割合で女性が介護をしているので、その状況が続いた場合にどうなるか。

1975 年は、それでもまだ 1 は超えていた。ところが、2000 年、そして 2025 年になると事態は深刻である。長野県の南相木村というところは、老人 100 人に対して介護者 4 人である。しかもこの数値は絶対に当たる。分子、分母、みんな生まれているので。こういうことを前提にした介護保険制度をどうするか。これは市町村単位で取っているから、介護保険を市町村がやっているわけであるから、そういうことを考える必要性が出てくると思う。

世界的に見ると、今その家族によるサポートシステムは世界で今最低の水準にあり、今後 20 年ぐらいずっとその水準をたどる。介護の問題では、経済面でも家族による支援は少ないけれども、サポート面でもかなり問題になってくる。

ただ、家族構造が変わるだけではなく、Value Shift を見ると、50 歳未満の女性に 50 年間同じ質問をしてみた。「あなたは老後に子どもに世話になりますか。」という問に対して、1950 年には 3 分の 2 の母親が「はい」

と答えた。ところが、1961年、国民皆保険のあたりから下がってきて、今は10%ぐらいの母親しか老後子供に頼らなくなっている。その母親に、「ではあなたは自分の親の面倒を見ることをどう思いますか」と質問すると、ずっと80%台のレベルで、自分の親の面倒を見ることに肯定的であった。そして、そのことを「良い習慣」、または「当然の義務」と答えた。

ところが、1986年、1988年の厚生白書を見ると、この辺から在宅介護が中心に出てきた。要するに、マンパワーもお金も老後頼らないでくれというあたりから、それまでのWelfare Statesの考えから大きく変化したと思われる。要するに、女性が建前論から本音論に変わったのではないかということである。

きょうは、お金の流れで世代間で大きく変わってきた話をしたが、もう1つ重要な点が抜けている。それは時間の移転である。お金はないけれども、時間を何とか親のために費やす、子供のために費やす、これを今やろうというので、社会生活基本調査で推計作業に入っており、お金と時間と両方を併せた形で世代間の援助がどうなっているかということをやろうというのが、今、我々のやっていることである。